

「自ら学ぶ」教員研修の構築を目指して

—教員の主体的・対話的で深い学び—

教職研修センター 教員研修課 専門研修課

朝倉智子

富田雅人 三上 勝 高橋武志 小谷寛幸 宇城康太 水澤紀子
吉田仁一郎 玉本響子 島田敏寿 牧野陽一

教職研修センターでは、令和5年度、研修の枠組みは大きく変えていないものの、福井県が求める教師像「教育に対する情熱・使命感に燃え、常に学び続ける向上心を持った人」（福井県教員育成指標）に則り、「教員が主体的に学ぼうとする意欲を喚起する研修づくり」を目標として取り組んできた。

新設した「アラカルト研修」（職務に応じて希望により選択し受講できる研修）、変更・工夫を加えた「若手教員研修」「教科別研修」「通信型研修」の四つの研修を中心に、その取組みを振り返って報告するとともに、次年度に向けての検証を行う。

〈キーワード〉福井県教員育成指標 学び続ける教師 主体性 個別最適な学び 協働的な学び
省察 理論と実践の往還

I はじめに

中央教育審議会答申（2022.12.19）『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～』では、『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修の在り方に関する今後の改革の方向性』として、『(1) 『新たな教師の学びの姿』の実現』『(2) 多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成』『(3) 教職志望者の多様化や、教師のライフサイクルの変化を踏まえた育成と、安定的な確保』の三つが示された。(1)においては、子供たちの学び（授業観・学習観）とともに教師自身の学び（研修観）を転換し、「新たな教師の学びの姿」（「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実を通じた、「主体的・対話的で深い学び」）の実現と、養成段階を含めた教職生活を通じた学びにおける、「理論と実践の往還」の実現が挙げられている。

令和5年度は、この「新たな教師の学びの姿」を踏まえ、教師の「主体的・対話的で深い学び」を実現する研修とすることを目標に運営を行った。なかでも、対話を通してこれまでの自身の実践を振り返り、新たな視点を得て客観的に捉え直すことを重視し、対話と振り返りによって深い学びを促進できるよう研修運営に取り組んだ。以下、主体的・対話的に学ぼうとする受講者の意欲を喚起し、深い学びにつなげるための研修設計と運営について、具体的に述べる。

II 実践の概要

1 基本研修・職務研修

(1) 若手研修における工夫

① 対話と振り返りを重視した研修設計

若手教員研修は、「授業実践力の向上」「幅広い学びの獲得」「協働で学び合う職場環境の構築」「コミュニケーション能力の向上」を目指し、採用1、2、3年目の教員を対象に行っている。若手教員研修の柱は、「授業実践研究」である。受講者は、年間を通してのテーマを設定し、「実践」-「省察」-「記録」-

「共有」という「授業実践サイクル」を回しながら実践を進め、レポートにまとめる。授業実践研究は3年間を通して実施するが、初任者研修での成果や課題を踏まえて2年目研修の実践テーマを、2年目研修における実践での成果や課題を踏まえて3年目研修の実践テーマを設定するように促し、系統性のある研修としている。また、研修内で、授業実践研究を共有するためのグループ協議を実施した。対話することで自分の実践を振り返り、新たな視点を得て客観的に捉え直すことのできる研修を意図している。

ア 講義内容の見直し

悉皆研修として授業実践研究を進めていく際、研修運営側の講義によってグループ協議の意味付けをすることは、研修効果に大きな影響がある。今年度は、講義内容やグループ協議のあり方について、何度も課会を開き、講義の担当者だけでなく、課の全員で対話を重ねた。初任者研修の授業づくりの講義は、「授業改善」「授業実践研究の進め方」に焦点を絞り、小・中・高それぞれ項目を揃えた。

イ グループ協議の工夫

グループ協議のうち、中間まとめと最終報告の年間2回はクロスセッション形式で実施した。中間まとめでは、初任者、2年目、3年目で、「専門的な力量を形成すること」を目的に、校種や教科を合わせたグループ構成にした。校種や教科が同じであることで共感できる部分も多く、実践を進めていく上で悩んでいることの改善策、今後の方向性を確認することができた。最終報告の1、2月は、初任者、3年目、中堅教諭でクロスセッションを行い、「幅広い学びの獲得」のために、校種や世代、教科を超えたグループ構成とした。また、2年目教員の最終報告は、オンラインでグループ協議を実施しているが、嶺北と嶺南の教員が同じグループに入るようにし、受講者が新たな視点を得られるよう工夫した。

グループ協議の振り返りでは、受講者の99%が「満足」または「概ね満足」と回答している。

<初任者の振り返り>

- ・様々な実践を聞くことができたと同時に、2年目、3年目と重ねている実践を聞いて、試行錯誤しながら自身に適した授業のスタイルを身につけている様子が分かった。自分も実践を重ね、そのようになりたいと強く感じた。

<2年目の振り返り>

- ・授業や評価について学ぶことができたとともに、教員としてさらに自己研鑽に努めようという意欲を高めることができました。先輩方と実践を交流することで、日々の悩みを解決する手掛かりを掴むことができました。

<3年目の振り返り>

- ・他の先生方の実践を聞いて、学ぶ意欲、専門性の向上の大切さ、刺激になりました。自分も日々、子ども達がわかる授業をしたいと改めて思いました。

若手教員研修において、自分の実践を振り返ったり、他者からの様々な実践を聴いたりすることの良さを感じている受講者は多く、対話することで、自分の実践を省察するとともに、他者から新たな視点が得られていた。

ただ、グループ協議の際には、実践について対話し省察している様子が見られる一方、授業実践研究のレポートは、行った実践の報告にとどまっているものが多かった。悩んだことや試行錯誤したこと、グループ協議で得られた新たな視点から次の実践につなげたこと等も文章化し、客観的に自分を省みることで、実践的力が向上していくと考えられる。今後、授業実践研究のレポートの様式や書き方を検討して、対話と記録の整合性を考えていかなければならない。

② 所員のファシリテーション能力の向上を目指す取組み

若手教員研修でファシリテーターを務めることを見越して、所員には、年度初めに、通信型研修の「フ

「ファシリテーションの基礎」を視聴して、ファシリテーターの役割について学んでもらった。また、テーマ設定のグループ協議では、受講者は書いてきたレポートをただ読み上げるのではなく、話題に上がった課題や困り感をもとに協議が進むよう、ファシリテーターには事前に、トピックとなるようなキーワードを例示した。

<トピック例>

「目指す子ども像」「子どもが主体的になる授業づくり」「授業における教師の役割」
「子どもの学びの見取り方」「子どもの学びをつなげるために」「ICTの活用」等

グループ協議後、ファシリテーターにアンケートをとった。その結果、ファシリテーターは、受講者から共通の話題を見取り話し合いに生かしていた。しかし、以下のような感想も見られた。

- ・うまくファシリできず申し訳なく感じています。私自身も現場の先生方も、ファシリテーションは求められている力だけに、モデルになれなかった。導入で目的意識をもたせ、他の発表を自分事として捉えさせるにはどうしたらよいだろうか。それこそ発問の工夫。授業実践と同じだなと感じています。自己研鑽します。

ファシリテーターとしてどのように進めていくのが良いかと悩んでいる所員も少なくない。そこで、まとめのレポートのグループ協議後、「ファシリテーター振り返り会」を実施し、ファシリテーターのあり方について対話する機会を作った。事前に、以下の視点を提示した。

- ・傾聴者の質問や異なる視点を引き出すことができたか
- ・受講者同士が違和感を楽しみ、相互の学びをつなげることができたか
- ・実践者の気づき（より深い省察、新たなアイデアや課題）を引き出すことができたか

最終の「授業実践の共有」のグループ協議では、対話形式で振り返りをする中で、他のファシリテーターがどう進めているか、グループ協議で感じた問題点を共有することができた。「実践を話す時間が長くなるので、気づきを引き出したかを図るのは難しい」「テーマ設定と実践内容が一致していない人が散見される」などの意見があった。

所員のファシリテーターに対する捉え方には個人差があり、受講者に指導、助言する姿も見られた。また、ファシリテーターからの指導を望んでいる受講者も少なくない。若手教員にとって、授業実践研究におけるグループ協議は、ファシリテーターから答えをもらうのではなく、主体的に学び、自ら課題解決に向けて考え、教師としての資質能力の向上を図ることが目的である。

次年度は、年度初めに所員対象のファシリテーション研修を行い、授業実践研究におけるファシリテーターのあり方について再確認する予定である。また、受講者にも、グループ協議の意義とともに、ファシリテーターの役割について考える研修を計画していく。そうすることで、ファシリテーターと若手教員それぞれの認識のずれをなくしていきたい。

(2) ミドルリーダーの育成

福井県教員育成指標の第2ステージ、第3ステージにあたるミドルリーダーの資質・能力の向上を目指して、中堅教諭等資質向上研修や40代・50代研修、マネジメント研修、アラカルト研修に取り組んできた。以下、その取組みを振り返り、検証していく。

① 「学び続ける教師」を支える中堅教諭等資質向上研修、40代・50代研修

福井県教育委員会は、平成29年度より教員免許更新に読替可能な研修として、福井大学連合教職大学院と連携し、「学び続ける教師」を支え、教師の力量形成を培うために、30代・40代・50代の世代を超えた「省察」と「対話」に重点を置いた研修を実施している。

令和4年度までは3日間（18時間）開催していたが、令和4年7月1日以後の教員免許更新制の発展的解消に伴い、教員が自主的に個別最適な研修に取り組むことができるよう、悉皆研修精選の観点から、2日間の研修に変更した。開催期間を短縮しつつも研修の質を担保するために、福井大学連合教職大学院の教員や担当者と事前の協議を重ね、研修後にも振り返りを行うことで研修内容の検討や運営の向上につなげた。

また、本研修は中央教育審議会答申（2022.12.19）『『令和の日本型学校教育』を担う教師の要請・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～』において、新たな学びの姿として示された以下の内容を踏まえている。

- ・変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶという「主体的な姿勢」
- ・求められる知識技能が変わっていくことを意識した「継続的な学び」
- ・新たな領域の専門性を身につけるなど強みを伸ばすための、一人一人の教師の個性に即した「個別最適な学び」
- ・他者との対話や振り返りの機会を確保した「協働的な学び」

特に、「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実を通じて、「主体的・対話的で深い学び」を実現することは、児童生徒のみならず、教師の学びにも求められる命題であり、教師の学びの姿も児童生徒の学びの相似形であるとしている。

<福井大学との共催研修（2日間）の趣旨>

- 実践の展開の筋道を協働でたどり、意味を探る

他者の実践記録を読み、背後の歴史的文脈の中で書き手の経験した状況の展開と判断を読み解く。また、自身の実践と比較し、校種、世代を超えた同僚と協働でその意味を探ることで、新たな視点を得る。

- 自分自身の実践経験の歩みをたどり直す

公教育を担う専門職として、子どもをどう見て実践にどう取り組んでいるのかを公的に表明し、省察することで、振り返りの習慣化や実践の軌跡と成長過程を捉え直すことができる。また、校種、世代を超えた同僚と共有することで、学校文化を継承する財産となる。

10年に一度の研修受講となり、40代、50代にとっては過去の自分と対話する機会ともなる。本研修に臨むに当たり、10年前のレポートを読み返すところから研修が始まっており、心境の変化などを感じることができる。また、オンライン研修の利点を活かし、5名程度のホームグループ、世代別グループ、クロスセッショングループなど、校種や地域の異なる同僚と瞬時に繋がり、対話ができることも本研修の特徴である。

受講者の振り返りから、これまでの自身の実践の歩みをじっくりと振り返り、協働的な学びをとおして省察することで、未来志向が生まれるきっかけとなっていることがうかがえる。

<中堅教諭等資質向上研修受講者の振り返り>

- ・講義やクロスセッションを通して、様々な先生方の経験や知識を学ばせていただくことができました。また、今まで自分の実践を振り返って文章として記録し振り返ることがなかったので、今までとこれからを考える大変貴重な機会となりました。
- ・普段では得られない情報や知識を身につけることができた。また、同年代や先輩方の実践、異校種の先生の実践を聞き、自分の実践につなげたり視野を広くもったりすることができた。

<40代研修受講者の振り返り>

- ・インプットされたことが、対話することで、すっきりしていった。過去の自分や、同期、先輩の先生方、後輩、いろいろな人の考えを聞くことが楽しかった。対話の大切さを身をもって味わうことができた。

- ・たくさんの情報があつたため、理解が深まった。レポートを書く意義を繰り返し確認することで今回の研修の目指すものが明らかになったと思う。いろいろな方の実践や経験をお聞きすることができ、さらに深い学びとなった。

<50代研修受講者の振り返り>

- ・研修前は、学校内での存在価値を見失っていたが、振り返っていく中で、自分なりにできていた、役割を果たせていたと思うことができた。また、いろいろな実践や先生方の話から刺激を受け、気持ち新たに頑張ろうという意欲が高まった。
- ・自分の教育実践を振り返っていく中で、現在抱えている課題や問題点について深く考えることができた。また、異職種、いろいろな年代の方と語りあったことで、視野や価値観が広くなり、共感したり悩みなどを共有したりすることもできた。根本としてどの先生方も生徒主体で活動されていると感じた。

受講者は、30代・40代・50代の世代を超えた「省察」と「対話」から自分の立ち位置に気づき、視野を広め、学びを深めることができた。今後は、福井大学連合教職大学院との連携をより一層深め、「個別最適な学び」を支えていく研修を設計・運営し、教師の力量形成を支えていきたい。

② 対話を重視したマネジメント研修

マネジメント研修は、学校組織マネジメントとカリキュラム・マネジメントに関する研修を行い、受講者が具体的実践を通して学校運営に積極的に関わること、学校を運営する上で必要な資質・能力の向上を目指すことを目的とした研修である。この研修の受講者は、市町教育委員会または県立学校の管理職より推薦を受けた教員である。受講者は、校外研修（学校組織マネジメント、カリキュラム・マネジメント）で学んだことをもとに現場で実践していく。そして、現場で実践したことをもとに、実践校の管理職と受講者、福井大学連合教職大学院教員、福井県教育庁教職員課参事（または本研究所所員）で協議する学校別協議（12月）と、受講者どうしで1年間の実践の成果を作成した実践報告書をもとに発表しあう実践発表グループ協議（2月）を行う（図1参照）。

この研修では、受講者が実践を進めていく上で「対話」が重視される。実践プランを作成するにあたり、管理職と対話する。実践プランをもとに実践を進めていく過程で、同僚と対話する。また、学校別協議では、受講者がこれまでの実践を発表し、その実践を管理職が評価する。その後、福井大学連合教職大学院教員等と対話し、実践の成果と今後の取組みについて見通しをもつ。最後の実践発表グループ協議では、受講者どうしで対話する。今年1年間の振り返り、共通したテーマについて話し合う。

また、受講者の実践が中・長期的な実践としてつながっていくために、前年度受講者には追跡調査を実施し、前年度受講者および今年度受講者にその結果や内容を共有している。受講者同士がそれぞれの実践の省察や他者の実践経過を知る機会を設け、今年度受講者にとっても、次年度以降の展望を拓く良い機会となっている。

このように「対話」を軸とした「校外研修と実践の往還」により、受講者は福井県教員育成指標にある「マネジメント・人材育成」「連携・協働」の資質・能力を向上させ、学校の教育活動を牽引するリーダー

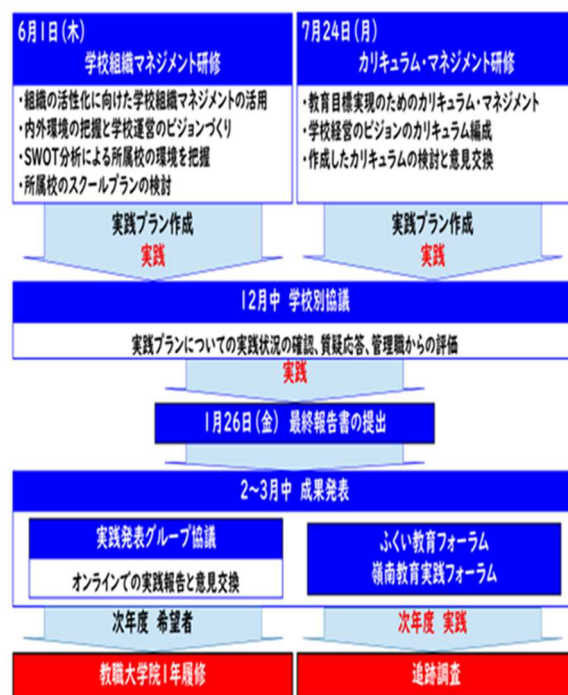


図1 マネジメント研修年間計画

としての力量を高めていく。

次年度は、マネジメント研修受講者にアラカルト研修の受講を奨励し、自分の職務に合わせた更なる力量向上を支えていく。また、今後も、福井大学教職大学院と連携し、研修の設計や運営を行っていきたいと考えている。

③ 職務のスキルアップに努めたアラカルト研修

今年度（2023年度）より、新任以外の管理職や、職務を担当する教員にも門戸を開き、職務のスキルアップに努めるアラカルト研修を8講座企画し、実施した（図2、3参照）。

No.	講義内容	受講対象	備考
①	新たな時代における学校づくり1 ～新たな時代における教師の学び～	校長	新任校長研修を兼ねる
②	ICT活用の促進	校長	新任校長研修を兼ねる
③	業務改善	校長、教頭	新任教頭研修を兼ねる
④	学校財務管理マネジメント	校長、教頭	新任教頭研修を兼ねる
⑤	校種間の連携 ～外国人児童生徒への支援～	校長、教頭 その他全ての教職員	
⑥	学校危機管理	校長	新任校長研修を兼ねる
⑦	子どもを主語にする学校づくりと 人材育成	校長、教頭	
⑧	校内研修・OJTの進め方	校長、教頭 校内研修担当	

図2 2023年度 アラカルト研修一覧

今年度は、管理職を対象とした講座を多く開講した。講師を著名な先生に依頼したこともあり、多くの管理職が主体的に受講していた。また、研修内容に即した演習では、受講者が勤務校の実態を踏まえながら対話する姿が見られ、受講後の振り返りからも学びが深まったことがうかがえた。

次年度は、生徒指導主事や教育相談担当などの職務を担当する教員対象の講座を開催し、「職務別選択研修」として自分の職務に合わせた講座を受講できるような研修設計を行う。「自ら学ぶ」教員を支えるためにも、教育総合研究所のホームページを活用するなどして、より多くの先生にアラカルト研修の受講を推奨していきたい。



図3 アラカルト研修

2 専門分野に関する研修

(1) 教科別研修 ～学んだことを現場で生かす～

① 教員が「受講したい」「受講しやすい」と思える研修にするために

学ぶ意欲はあるにも関わらず、多忙な業務のため研修を受ける時間を確保できない教員にも、参加しやすい研修になるよう工夫を重ねた。また、研修の内容も、より実践的なものになるよう改善点を探ってきた。以下は、その取組みのまとめと省察である。

ア 開催時期の見直しと募集期間の一本化

令和4年度の事後アンケートを分析した結果、校種によって受講しやすい時期が異なることが分かった。また、8月の3週目以降は、新学期や学校祭の準備のため研修に参加しにくいという声が多かった。この結果を受け、今年度の教科別研修は、小中学校を7月21日～8月10日の期間に、高等学校は8月上旬に可能な限り設定した。令和4年度と比較すると、申込者数の増加が見られた。(令和4年度：641名、令和5年度：813名) また、受講者の募集期間の見直しも行った。昨年度まで、第1次募集を4月、追加募集を6月～研修実施の1週間前と2回に分けて実施していたが、特に多忙な4月の教育現場において、教員が研修の申込みをすることは困難であり、2回に分けるメリットは少ないと判断したためである。今年度より始まった「管理職による研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励」の面談時期も考慮し、募集期間を5月15日～研修日の1週間前に一本化した。その結果、募集開始日から順調に申込み数が伸びた。以下は申込み者数の推移である(図4)。

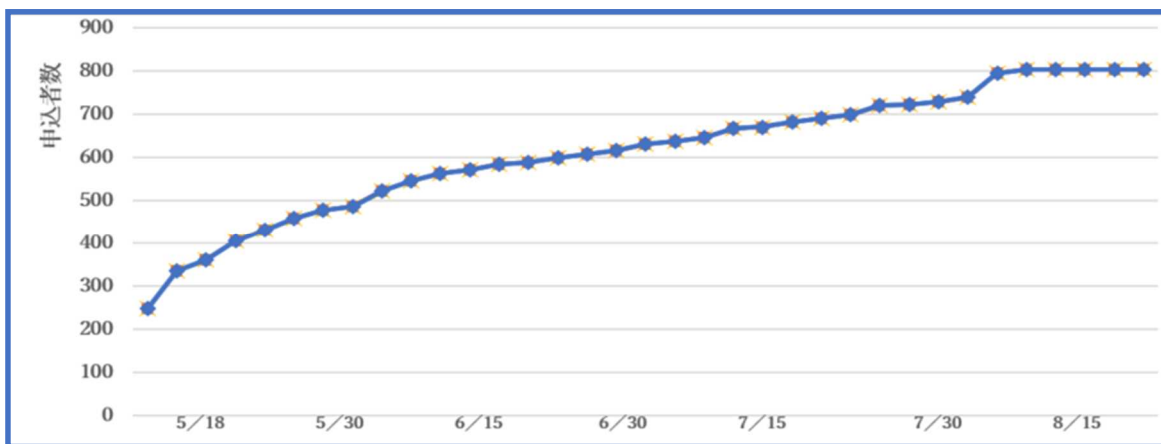


図4 令和5年度 教科別研修申込み者数 推移 (5/15～8/29)

イ 研修講座の新設

今年度、「高等学校情報科」の講座を新設した。高等学校普通科における情報科の「社会と情報」「情報の科学」の2科目が、令和4年度から「情報Ⅰ」「情報Ⅱ」の2科目に変更になり「情報Ⅰ」が共通必修科目になったことと、令和6年度の高校3年生が受験する大学入学共通テストから「情報Ⅰ」が導入されることが理由である。「情報Ⅰ」の内容は「(1)情報社会の問題解決」「(2)コミュニケーションと情報デザイン」「(3)コンピュータとプログラミング」「(4)情報通信ネットワークとデータの活用」の4項目である。旧情報科の内容にはなかった、「(3)コンピュータとプログラミング」において、学校現場には、教員のプログラミングスキル向上、共通テスト対策、授業づくり、という三つのニーズが発生した。現場教員の困り感に応え、授業に反映できるように、以下のような研修設計を行った。

a 内容の精選

他県の情報や動向も参考にし、また高校教育課主催の研修との差別化を図った。

- ・ Python プログラミング入門 (講義・演習)
- ・ 共通テスト疑似言語問題の解き方を学ぶ
- ・ 授業での Python を用いたプログラミング指導法を学ぶ

b 研修日程の前倒し

1学期の授業にすぐ生かせるよう、夏季休業期間よりも早い時期に設定した(5月12日と6月29日)。

高等学校情報科 研修講座
プログラミングと似たような問題をPythonで解く

教育総合研究所 教科別研修に新設!

日時 第1回: 令和5年5月12日(金) 9:30～16:00
第2回: 6月29日(木) 9:30～16:00

会場 教育総合研究所

対象 高等学校、および特別支援学校高等部の教員 各15名
(高等学校情報科「情報Ⅰ」担当者、プログラミングの経験者)

内容

- ◆ Python プログラミング入門(講義・演習)
- ◆ 共通テスト疑似言語問題の解き方を学ぶ
- ◆ 授業での Python を用いたプログラミング指導法を学ぶ

講師 教育総合研究所 講師 橋田 正行

申込方法 教育総合研究所ホームページのSSOより
(令和5年4月4日～研修日の1週間前まで)

★ 情報免許状を所持していない方にもお聴きできる内容です。
★ 対面集合型で同じ内容を2回実施します。(どちらかにお申し込み下さい)
★ 詳細は教育総合研究所ホームページをご覧ください。

上野宮 1-1-1 福井県教育総合研究所
電話 0776-38-2160

図5 情報科研修講座チラシ

c 受講者への配慮

同じ内容を2回実施し、都合の良い実施日を選べるようにした。また、大雨で当日集合できなかった受講者は別日に対応した。

d 新設講座の周知

ホームページにチラシを掲載し、受講者に新規講座であることをアピールした(図5)。

ウ 研修効果を最大化できる研修形態の工夫(オンライン型・対面集合型・ハイブリッド型)

昨年度はすべての研修をオンライン型とハイブリッド型で実施した。オンライン型のメリットである参加のしやすさ、ハイブリッド型の利点である「オンライン」と「対面集合」の受講形態を選択できる点が、受講者から高く評価された。その一方で、ハイブリッド型研修では、講師が来所し、かつ実技や実習を伴う講座の場合、受講者も集合した方が効果的であることを再認識した。配信の技術面においても、研修会場の受講者の発言や講師との即興的なやりとり、グループ内での発言まで十分な音質で配信することは困難である。結果としてオンライン受講者の学びが制限され、対面の受講者に比べて研修に対する満足度も低くなってしまった。

この反省を生かして、今年度は研修効果を最大化できる研修形態で、研修をデザインしていくことを課題として取り組んだ。オンラインで十分効果が得られる内容の研修は「オンライン型」、実験を伴う理科やコミュニケーションを多く必要とする英語科など、集合型が最良だが、部分的にオンラインで参加しても効果が得られる研修は「ハイブリッド型」、実技・演習を中心とした研修を「対面集合型」とした。「ハイブリッド型」については、実施要項に、あらかじめオンラインで参加する場合のメリットとデメリットを明記し、それらを十分理解し納得したうえで受講形態を選択してもらうようにした。

その結果、事後アンケートでは、オンライン受講者の満足度は、「満足・概ね満足」が98.3%、対面集合型受講者は、「満足・概ね満足」が99.7%という高評価を得ることができた(図6、7)。

満足	199
概ね満足	93
やや不満	5
不満	0
満足・概ね満足 98.3%	

<オンライン型の受講者の声>

- ・移動時間を省けて良かったです。
- ・オンラインでも他校の方の意見を聞けて、有意義でした。
- ・タブレットに慣れないと難しいなと感じました。

図6 オンライン型(ハイブリッド型のオンライン受講を含む)の満足度

満足	296
概ね満足	62
やや不満	1
不満	0
満足・概ね満足 99.7%	

<対面集合型の受講者の声>

- ・集合し、体験できる方が主体的に学べるのでありがたいです。
- ・対面型研修が再開して嬉しいです。演習・実習の充実を期待します。
- ・オンラインで十分だと思っていたが、やはり来て実習できて良かった。

図7 対面集合型(ハイブリッド型の対面集合での受講を含む)の満足度

② 学んだことを現場で生かし、学びをつなげるために

教科別研修での学びをその場限りのものにせず、日々の授業実践にいかにも還元していくかが、これまでも大きな課題であった。毎年行ってきた活用アンケートの分析結果からは、多くの教員が、学んだことを同僚と共有はできているものの、学んだことを生かして教材研究し、授業に活用することが不十分であることが分かっていたため、今年度は二つの取組みを行った。

ア 事後アンケート結果の提供

事後アンケート結果をホームページに掲載し、受講者が研修を振り返り、学んだことを意識できるよう情報提供を行った(図8)。

イ フォローアップ交流会の試行

これまで、受講3か月後に活用アンケートを実施してきたが、新しい取り組みとして、教科別研修で学んだことを現場でどのように生かしたか、受講者間で情報共有し、更なる授業力の向上を目指す「場」を設けた。現場に負担がかからないように、また気軽に主体的に参加してほしいとの思いで「フォローアップ交流会」と名付け、今年度、C311 中学校理科で試行した(図9、10)。実施日は12月19日(火)15:30~16:30、受講対象者はC311 中学校理科教科別研修講座の受講者(希望者)である。Google ChatとGoogle Meetを利用して、教科別研修の振り返りと学んだことを生かした実践発表、グループ協議を行った。活発な意見交換ができ、充実した時間となったが、学期中の放課後開催ではオンラインでも参加が難しかったためか、参加者が少なかった。(受講者30名のうちフォローアップ交流会参加者は講師を含め6名)。今回の12月19日という日程は、講師とファシリテーターの都合を優先して設定したが、学期末保護者会や学校行事などと重なり、現場の教員が参加しにくい結果となった。今後の参考にしたい。

令和6年度は、C001 小学校国語科、C201 小学校算数科、C461 高等学校芸術科書道の3講座でフォローアップ交流会を実施予定である。継続的な学びの場へと発展させるために、現場の声を聞きながら研修のフォローアップ体制を作り上げていきたい。

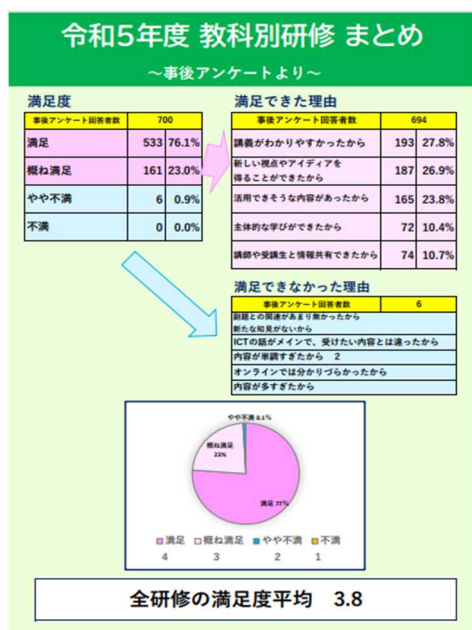


図8 事後アンケートまとめ



図9 C311 中学校理科 フォローアップ交流会(Google Chat)

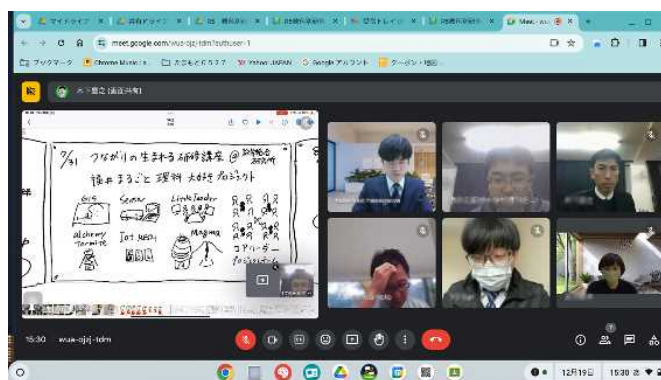


図10 C311 中学校理科 フォローアップ交流会(Google Meet)

(2) 通信型研修 ～「まねる」ことから始める～

① 「1人1台端末を活かした授業づくり」(高等学校編)作成の取組み

GIGA スクール時代に対応し、昨年度より「1人1台端末を活かした授業づくり」という全校種共通のテーマで研修動画作成を進めてきた。昨年度は小中学校編を、今年度は高等学校編を作成した。自治体により導入されている端末やアプリケーションが異なる小中学校とは違い、県立高校は端末として Chromebook が導入され、学習支援アプリケーションについても共通のものが使用されている。学校現場にタブレット端末が導入されて2年が経過しており、すでに使用に堪能な教員も多いことから、今回の動画作成においては発展的な活用事例を紹介したいと考えた。撮影に当たっては、撮影校を県内全域に分散し、地域的な偏りをなくすこと、普通科高校と実業系高校をバランスよく撮影すること、生徒の活動する様子や発言を積極的に捉えることに留意した。

<授業撮影を通じた所員の学び(所員アンケートより)>

- ・学習指導要領やICT活用に関する文科省や国立教育政策研究所の情報をしっかり読む機会となり、内容をよく理解した。
- ・生徒発表の場面で、教員による講評を行う際には、「学習指導要領」や「指導と評価の一体化」をきちんと頭に入れていると、必要なことを必要なタイミングで助言できることがわかった。

※下線は執筆者による。以下同。

動画を作成する際には、その分野における十分な知識や教養を必要とする。タブレット端末を使用した授業を撮影する際にも、学習指導要領や、文科省・国立教育政策研究所などから発出されている資料から、授業におけるICTの利活用についての理解を深めることが欠かせない。

- ・授業者も生徒もタブレット端末の利用に慣れていることが重要である。
- ・撮影者からの提案を超えて、授業者が創意工夫をしてくれると収穫が多い。

授業でICTを活用する利点の一つは、時間的・空間的制約を受けず、双方向のやりとりが可能になることによって、「個別最適な学び」と「協働的な学び」をより充実できることである。ログインに時間がかかってしまったり、タブレット端末やアプリケーションの使い方についての説明が長くなったりすると、その分、時間を浪費してしまう。授業者選考の段階で、Wi-Fiネットワークの環境が整っていること、授業者も生徒もタブレット端末を普段使いしており、使用に手間取ることがないことを重視した。また、タブレット端末の使用シーンについて授業者と打合せをする際に、授業者が作成者の提案を超えて授業がダイナミックに進む使用方法を提案したとき、または生徒が主体的にタブレット端末を活用して学びを進めているときは、作成者としても学びが大きい。

- ・以前、学校で授業をしていた時は、生徒の学びの様子を十分に見取ることができていなかったと感じた。
- ・こちらが想定した以上の活動、使い方を生徒たちがしていて、グループの話し合いにカメラを回すのが追い付かなかった。
- ・撮影はやり直しがきかないということに改めて気付いた。
- ・グループと同じ人数で撮影に行き、グループに張り付いて撮影をしたほうが、撮りたい画が確実に撮れると思った。
- ・生徒にマイクを付けるテクニックを磨く必要があると感じた。

従来の授業動画が授業者の指示や発問、板書等、授業スキルを収録することに注力したのに対して、「1人1台端末を活かした授業づくり」においては、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善には、ICTの活用が不可欠である」というメッセージが伝わるように、生徒の対話やつぶやき、次第に学びを深めていく様子など、生徒の学びの変容を中心に収めることを撮影方針とした。したがって、授業前に授業者からの生徒情報の聞き取りをすることはもちろん、この生徒・このグループが今回の授業において有意義なつぶやきや学びを深めていく様子を見せるのではないかと、という「生徒の反応を予測した見取り」が重要

となった。「やり直しがきかない」であるとか、「グループと同じ人数で撮影を行ったほうがよい」という声は、ねらっていた生徒の学びのシーンを撮影できなかったということからの反省であると考えられる。計画を立てて授業撮影に臨むことは、授業を的確に見取ることと同じであると感じた。

また、授業者からは、「普段は使用しないアプリケーションを使って授業するのが勉強になった。」
「自分の授業をこれほど客観的に見ることがなかったので、新鮮だった。作成者から提案された授業案は、自分にはない発想や新しい発見があって充実していた。」といった声をいただいた。今回選定された授業者は普段から ICT の操作に長けており、授業に研究熱心でフットワークが軽い方が多かった。今回紹介されている使用方法をモデルに、作成者・授業者・視聴者が知恵を出し合って、より生徒の資質・能力を伸ばさせていく実践が生まれていくようになれば幸いである。

② 令和5年度配信の研修動画（小中学校「1人1台端末を活かした授業づくり」）の検証

令和4年度から作成を開始した「1人1台端末を活かした授業づくり」シリーズについて、この1年の視聴状況を分析する。以下は視聴した受講者の声である（視聴数は令和5年12月末日現在）。

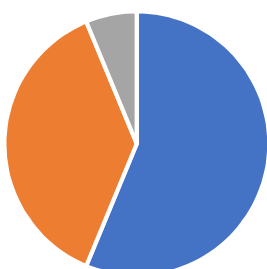


■ 大変満足
■ どちらかという満足
■ どちらかという不満
■ 不満

図11 満足度（小学校編）

【小学校編】 視聴数 244

- ・ 作文教材で、他の人の書いた文の良さを示すことができるので、その着目点を共有させたい。
- ・ Jamboard を活用してみたいと思った。思考ツール等が使いやすいそうである。
- ・ 算数科での図形を自由に動かして考える活動を取り入れたいと思った。
- ・ 理科の実験を撮影し、繰り返し見て考察することや、他のグループを見て考察することが有効であると感じた。
- ・ 授業の映像があって、具体的にどのように使用すればいいかが分かりやすかった。
- ・ タブレットを使う時の視点や注意点も伝えていて、大切だと思った。



■ 大変満足
■ どちらかという満足
■ どちらかという不満
■ 不満

図12 満足度（中学国語編）

【中学国語編】 視聴数 81

- ・ 授業の流れの中で、どのように ICT を活用するとよいのかわかった。
- ・ iPad だけでなくペンがあるのがいい！
- ・ 明確な指示と、ICT の活用の仕方を提示することで、効果的に使用できることが分かった。
- ・ Google Meet の活用事例を初めて見たので、詳しく知りたいと思った。
- ・ あまりに高度な内容で、難しいなと感じた。

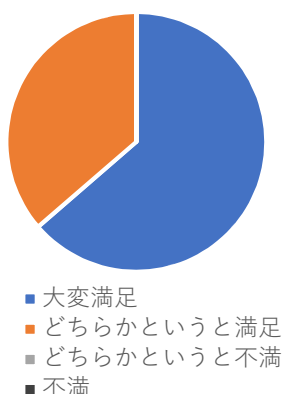


図13 満足度（中学社会編）

【中学社会編】 視聴数 93

- ・歴史、公民の活用事例とも取り入れてみたい。
- ・情報収集と分類の活動を増やしたい。
- ・意見の変容を迫るポジショニングは、振り返り時や価値判断時に有効だと思った。
- ・生徒のつぶやきなど、音声では聞き取りにくい部分をテキストにしていたことで大変分かりやすかった。

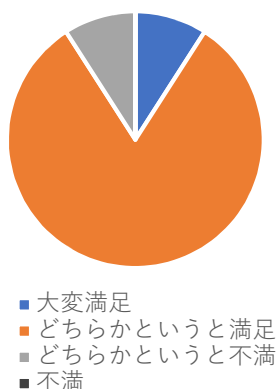


図14 満足度（中学数学編）

【中学数学編】 視聴数 75

- ・各班での話し合いを学級全体に簡単に広めることができることに大きな価値を感じた。
- ・共有するツールはいろいろあるが、どれも他の考えと比較して思考が深まるものになり得る。
- ・図形で表現して共有するところなどは音楽科でも活用できる。
- ・振り返りに ICT 機器を用いていたことが参考になった。

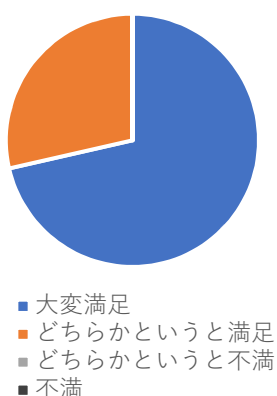


図15 満足度（中学理科編）

【中学理科編】 視聴数 65

- ・Java 実験室にもいろいろな分野のシミュレーションがあることがわかった。单元ごとにどんどん使っていきたい。
- ・小学校教員だが、6年生の授業で活用できることはないかと思い、受講した。地層等、直接体験できない单元もあるので、有効な活用について考える時間になった。
- ・実験の様子を写真で撮り、マークアップ機能を使って書き込むことを取り入れていきたい。
- ・ICTを活用することで、力の向きなど、目に見えない力を表すことができるので、上手に活用してみたい。

<視聴の分析から>

小学校編については、配信当初から、年間を通してコンスタントに毎月二桁を超える視聴がある。また、中学校の各教科においても、初任者研修や教科別研修の事前視聴動画に指定されていないにもかかわらず、事前視聴動画に指定されている「学習指導要領に基づく授業づくり」の研修動画視聴に合わせて新規講座「1人1台端末を活かした授業づくり」の研修動画も視聴される波及効果が見られるなど、積極的に受講されている。

受講アンケートの記述部分を見ると、活用場面毎に編集し1本の講座にまとめた小学校編については、各教科の使い方（国語なら作文の書き方、社会なら情報の整理の仕方、算数なら図形の見分け方、理科なら実験の記録の仕方、外国語なら発表の仕方等）に注目して、すぐに授業に取り入れてみたいという意欲の高さを感じた。一方、中学校の各教科においては、iPad や Chromebook、Windows タブレットといった端末の違いや使用できる学習支援アプリケーションの違いから、授業で活用するに当たっての差が生じるのではないかといった声が散見された。市町によって導入されている端末と使用できるアプリケーションが違うことから生まれる課題は、根強く残っていることを感じた。

授業者が巧みに ICT を活用できるだけでなく、児童生徒がタブレット端末の操作に習熟し、一步進んだ使方で授業を発展させていくようになると、授業が主体的で対話的になり、実りの多いものになる。このような良質な授業動画を収めた通信型研修講座は、視聴数の伸びやアンケートにおける高い満足度に大きく影響するため、今後も新たな ICT の活用実践を扱い、今回の講座を段階的にアップデートしていくことが必要と考える。

③ その他の新規研修動画

ア 学習指導要領改訂にともなう新規講座

旧学習指導要領の下で作成された高等学校地歴公民の講座については、学習指導要領の改訂にともない、令和3年度に「公共」、令和4年度に「歴史総合」を新規講座として作成・配信した。今年度の「地理総合」の配信で、高等学校地歴公民の講座については作成が一段落する。旧課程の講座では、「アクティブ・ラーニング」をテーマに、座学になりがちな地歴公民の授業を活動的なものにする意義や方法について解説していたが、新課程に基づいた講座では、ICT を積極的に活用しながら実社会とのつながりを踏まえることや、「問い」を通して授業をデザインしていくことなど、より生徒の主体的な学びを支援する内容になっている。また、同様に現行の学習指導要領に合わせて更新できていなかった「高等学校家庭科」についても、学習指導要領のポイントの解説、ICT を活用した授業実践と学習評価の方法を紹介する内容に刷新した。「地理総合」「家庭科」とともに、主体的・対話的で深い学びを実現する授業実践を紹介する内容となっており、授業者と生徒、そして生徒同士が、ICT を巧みに活用しながら「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実践する姿が収録されている。

他に、訪問型研修で依頼が多かった、学習指導要領の改訂にともなう学習評価の方法について、「小中学校における3観点の指導と評価」を作成・配信した。訪問型研修の際に、概論となる部分を通信型研修として事前視聴してもらうことで、個別の教科の評価について講義・演習に十分な時間を確保することを意図している。今後の有意義な活用に期待したい。

イ 教職員支援機構（NITS）オンデマンド講座の活用

通信型研修システムのカテゴリの一つである「組織経営に関する研修」では、主として管理職向けの研修動画を配信している。数年前の職務研修を収録し配信しているものもあり、内容面で改訂の必要性が高まっていた。令和4年末の生徒指導提要の改訂を受けて、従来の「管理職のための教育法規～学校教育に関する法律上の諸問題～」から、教職員支援機構の「生徒指導Ⅰ」と「生徒指導Ⅱ」への差し替えを行った。また、同じく管理職向けの動画として「リーダーシップとマネジメント」を合わせて配信した。管理職だけでなく、ミドルリーダーの世代や一般教員がどのように生徒を導くか、という視点でも受講できる講座であり、様々な世代の教員から視聴されている。教職員支援機構の優良な研修動画については、今後も積極的に活用していきたい。

④ 次年度に向けて

2012年に始まった「アクティブ・ラーニング」推奨の動きは、学習指導要領の改訂を受けて、「主体的・対話的で深い学び」へと名称を変えて、授業改善を促している。通信型研修発足時に作成された「アクティブ・ラーニング」の名を冠した講座については、一定の役割を終えたものとして、配信停止または改編するものとし、教職員支援機構の研修動画の配信も含めて、教員の「個別最適な学び」に資する講座の作成を目指していきたい。

Ⅲ 今後の取組み

令和4年7月に教職員支援機構が挙げた「NITS 戦略（ミッション）」（図16）では、「児童・生徒の学びと教員の学びは『相似形』である」とされている。つまり、児童・生徒に「主体的・対話的で深い学び」を求めるなら、教員も主体的・対話的に学ばなければならないし、児童・生徒に「個別最適な学び」と言うなら、教員も自分に最適な研修を自ら選んで学び続けなければならない、ということになる。

現場の教員は多忙であり、人手不足・働き方改革の中で、時間の捻出が難しいことは否めない。しかし、時代の変化が激しい昨今、教員も自らをアップデートしていくことは必須であり、自己研鑽の重要性は増している。働き方改革は推進しつつ、教員が学ぶ時間をいかに確保していくか…というよりも、教員の資質・能力の向上に繋げる働き方改革にしていくことが大切である。

研修を運営する立場から受講者の様子を見てみると、「研修は年齢等で指定されたときに受講するもの」という受け身の姿勢がまだまだ根強いと感じる。しかし、渋々受けた悉皆研修であったかもしれないが、受講後のアンケート等によると、高い満足度を示していた。教員の中で、研修の「食わず嫌い」も多いのではないだろうか。悉皆研修を自主的な研修受講への契機にしていく必要を感じている。

今後、教職研修センターが、魅力的な研修を構築し情報・宣伝に努めていくことで、「もっと受けたい」「また受けたい」という教員の意欲を喚起することは、十分に可能であると考えられる。今年度の反省点もしっかり踏まえながら、令和6年度は更に魅力ある研修を構築し、福井県の教員の資質向上に寄与していきたい。

また、今年度、国に先駆けて県独自の研修履歴記録を開始したが、次年度からは、文部科学省主導の教員研修プラットフォーム・研修受講履歴記録システムを利用予定である。システム自体が開発途上であり、具体的な使用方法について明確に記載することがまだできないのだが、教職員支援機構主催の研修を受講する際の利便性が増したり、他県主催の研修が受講できるようになったりする可能性が考えられる。4月から運用を開始できるよう、しっかりと準備を整え、活用していきたいと考えている。

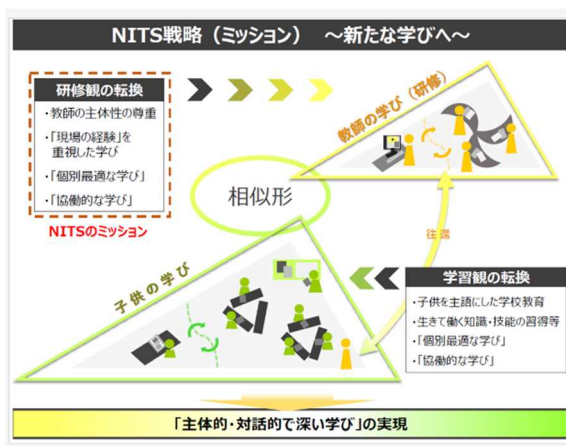


図16 NITS 戦略（教職員支援機構）